



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容
◆兵庫県農業賞 三木市の西山牧場ほか3人に...二
◆県農青連プロジェクト・意見発表大会
知事賞に鈴木史史さん(姫路市) ...三
◆但馬で農委地区別交流研修会を開催 ...三
◆遊休農地をゼロに 上郡町...四

全国農委会長代表者集会

農地利用の最適化に向けた 施策推進について要請決議

11月30日、平成29年度全国農業委員会会長代表者集会が東京都・メルパルクホールで開かれ、全国から約1500人が出席した。

集会では、南あわじ市の竹田孝司会長のほか、岩手県岩手町の松本良子会長、茨城県茨木町の箭原和敏会長、千葉県香取市の伊藤寛会長が農地利用の最適化について事例を発表。竹田会長は人・農地プランや農地バンクを活用した農地の有効利用の取り組みなどを紹介した。

事例発表終了後は、「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の取り組みを強化した「農地利用の最適化」の推進、「情報提供活動」の一層の強化について申し合わせ決議を行った。

要請決議では、「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請」を決定。集会終了後、参加者らは各県選出の国会議員に要請活動を実施した。

主な要請内容は次のとおり。
農地利用の最適化を進める施策の推進

- ①農地中間管理機構による農地利用集積の円滑な実施
 - ②農業委員会等における農地情報公開システムへの完全移行のための支援
 - ③遊休農地対策の強化
 - ④農地の基盤整備促進
 - ⑤相続未登記農地の利用促進と利用期間の延長の検討
 - ⑥農業ハウス等の農地法上の取り扱いの検討
- 経営所得安定対策等経営対策の強化
- ①経営所得安定対策等経営対策の充実等
 - ②収入保険制度の普及推進
 - ③新規就農に必要な支援の充実

- ④担い手・経営対策の強化
 - ⑤農業者年金制度・運用の改善
 - ⑥女性農業経営者への支援
 - ⑦外国人技能実習制度の改善
- 中山間・都市地域等の振興策の強化
- ①「日本型直接支払」などの地域を支える施策の確実な実施
 - ②鳥獣被害対策の強化
 - ③都市農業の振興
- 農業委員会組織の体制と機能の強化
- ①農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化
 - ②厳正な農地制度の執行を確保する体制整備

30年産米

適正生産量 735万ト

農林水産省

農林水産省は11月30日、平成30年産米の主食用米の適正生産量を29年産米の「生産数量目標」と同量の735万トと発表した。

30年6月末の民間在庫量は187万トと見込み、30/31年の主食用米等供給量の合計を922万ト、需要量は74

2万ト、31年6月末の民間在庫量は180万トと見込んでいる。
平成29年産米の契約・販売状況・民間在庫の推移
農林水産省

農林水産省は11月30日、平成29年産米の契約・販売状況、民間在庫の推移(平成29年10月末現在)などについて、出荷・販売業者、団体などからの報告をまとめ、公表した。

全国の集荷数量は189万ト(前年同月24万ト減)、契約数量は165万ト(同8万ト増)、販売数量は29万ト(同2千ト減)。民間在庫は、出荷段階で235万ト(同26万ト減)、販売段階で52万ト(同1万ト減)の計287万ト(同27万ト減)だった。事前契約数量は138万ト(同12万ト増)となった。

兵庫県では、集荷数量が3万ト(同13%減)、契約数量が3万ト(同87%増)、販売数量が4千ト(同3%減)。民間在庫は出荷段階が2万ト、販売

段階が4千トの計3万ト。事前契約数量は3万ト(同1万ト減)という結果だった。

「全国農業新聞」強調月間 お礼と結果報告

農業委員会組織では、10月と11月を下期強調月間として「全国農業新聞」の普及推進に取り組みました。

結果、県内の新規購読申込が2か月で107部ありました。一方で、期間内の中止が42部あり、月間内の純増は65部となりました。

普及推進をいただきました委員・事務局職員の皆さまに厚くお礼申し上げます。

▽全国農業新聞・11月〜12月増部

全国農業新聞の普及について、11月と12月に増部したのは次の5市町。()内は増加部数。

洲本市(8)、養父市(3)、南あわじ市(11)、太子町(75)、香美町(9)

農業者年金10月新規加入実績

兵庫県の農業者年金10月新規加入実績は次のとおり。(農業者年金基金10月受付処理分)

たつの市 1人

兵庫県農業賞

西山牧場ほか3人が受賞

11月24日、県公館で平成29年度兵庫県農業賞の表彰が行われ、三木市農業委員会の西山利幸会長の西山牧場ほか3人が受賞した。

同賞は経営・技術に優れ、長年にわたって県の農林水産業の振興に貢献した個人・団体を称えるもの。受賞者とその功績は次のとおり(敬称略)。

- (1) 西山牧場(三木市)
(酪農産地発展及び酪農業の魅力伝達への貢献)

水稲と酪農の複合経営で、

新しい技術を積極的に取り入れ、結果を地域に発信。周辺農家への技術普及に寄与した。多くの研修生の受け入れや教育機関と連携した酪農体験の場の提供により、食農教育を深める活動をしている。

- (2) 岡本和幸(南あわじ市)
(省力型経営モデルの確立・普及と地域農業の発展への貢献)

酪農、野菜、水稲の複合経営において省力的な経営モデルを確立・普及し、地域農業

認定農業者等法人化セミナー

県農業会議は11月30日、加東市やしろ国際学習塾で「認定農業者等法人化セミナー」を開き、県下13市町から若手農業者など関係者45人が参加した。

農林水産技術総合センタ―田中専門技術員が「農業法人の制度と概要」について講義をしたほか、若手農業経営者3人が法人経営について事例を発表。法人化は

経営ビジョンを達成するための手段であること、法人の代表者は「職人」から「経営者」になることが地域農業の担い手に求められることなどを話した。

県農業会議では、今後も新規法人50経営体を目指して、専門家派遣による個別指導などを実施することにしている。

の生産性改善に寄与した。有用な栽培技術の実証、育苗協同生産体制の整備、耕畜連携体系の確立により、地域農業発展の基礎を築いた。

- (3) 狩野誠一(豊岡市)

(大規模農業経営の確立とコウノトリと共生できる環境づくりに貢献)

地域一丸となったコウノトリと共生できる環境づくりや、研修生の受け入れ、就農希望者の雇用といった農業後継者の確保・育成を積極的にを行い、地域農業の維持・発展に貢献している。

- (4) 黒田寛(姫路市)

(集落営農組織の広域法人化と後継者育成への貢献)

広域法人(株)アグリ香寺を設立。各集落営農組織に法人化のメリットや手法を伝えるなど、個人としても後継者育成と集落営農の法人化に取り組んでいる。

新しい農業をめざす

高校生等のつどい開催

三田市で11月16日、県学校農業クラブ連盟などが主催する「新しい農業をめざす高校生等のつどい」が開かれ、約190人が参加した。

ハウス4509㎡でトマトなどの野菜を生産する宝塚市の(株)王珠の中西健二代表取締役が「一票入魂」と題して講演したほか、野菜や畜産など分野毎に分かれた分科会などがあつた。

中西さんは就農当初、自分が作りたいものを作っていたが、技術を身につけると、収益性の高いものを作ることができるようになったこと、観光農業にも挑戦し、収穫体験ができる「観光イチゴ狩り園」を始めたことなどを話したほか、若手農業者の育成、地域貢献に関わっていききたいと抱負を語った。

分科会では、農業法人の経営者や新規就農者などが参加し、稲作の将来展望や法人化、就農への準備金など、高校生たちの質問に答えていた。

四国3県8法人を

現地視察

県農業法人協会

県農業法人協会(八木隆博会長)の会員18人が11月8日(10日、香川県と高知県、愛媛県の農業法人を視察した。四国地方の温暖で多日照の氣候を生かした収益性の高い施

設園芸を中心に、自身の経営にプラスになる要素を学ぶことがねらい。

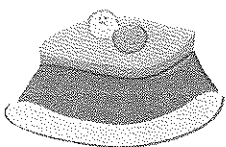
会員らは、香川県の3法人、高知県の4法人、愛媛県の1法人を視察。香川県と高知県では、各県の法人協会会員らと交流会を開くなど、今後の農業経営について互いに意見を交わし、交流を深めた。

全国農業図書新刊紹介

【中山間地の稲作を誰が担うのか?―京都発―条件不利地域の水田を守るヒント―】(29・26)、A5版47頁、500円

【改訂4版 農業の労務管理と労働・社会保険百問百答】(29・25)、A5版273頁、1500円

【農業者年金加入推進事例集 vol.10】(29・31)、A5版48頁、720円



知事賞に 鈴木 広史さん (姫路市)

県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議

県農業青年クラブ連絡協議会 (小田垣縁会長) は11月28日、養父市の県立但馬長寿の郷で平成29年度県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議を開き、会員や県立農業大学校生ら約80人が参加した。

会議では、クラブ員によるプロジェクト発表があり、「『魅せる野菜』の商品化で経営向上とクリエイティブな分野に進出!」を発表した姫路営農青年会議の鈴木広史さんが知事賞を受賞した。

他の受賞者は次のとおり。
(敬称略)

- 県農業会議会長賞 多田光宏 (阪神農業青年連絡協議会) ▽ 県農業協同組合中央会会長賞 井澤社 (稲美町農業青年クラブ) ▽ 兵庫みどり公社理事長賞 小倉和弘 (北播磨ふぁくまぐず) ▽ 神戸新聞社賞 船越帝地 (ゆづるは4日クラブ) ▽ 県農業経営士会会長賞 阪口博史 (淡路市農業青年クラブ) ▽ 県生活研究グループ連絡協議会会長賞 西野正晃 (洲本市農業青年会議) ▽ 県農業青年クラブ連絡協議会会長賞 宮下知彦 (豊岡YAC)

但馬で農委地区別交流研修会を開催

県農業会議は11月28日、新温泉町で但馬地区農業委員会地区別交流研修会を開き、但馬地区の5委員会の農業委員・農地利用最適化推進委員ら43人が出席した。

県農業会議が農業委員会をめぐむ情勢について報告したほか、県農地調整室から所有者不明農地や農地法における農業ハウスの取扱

について、県農地整備課から土地改良法の改正についてそれぞれ説明した。

各委員会からは、農地利用最適化の取り組みについてそれぞれ報告し、今後の取り組みの強化について協議した。

県農業会議は、今後、1月から2月にかけて7地区で交流研修会を開くこととしている。

雇用就農者独立支援事業の実施状況を調査

県農業会議は、雇用就農者独立支援事業を利用している研修員を対象に実施状況の調査のための現地巡回を実施した。

県下10地域25人の研修員に、雇用就農で学んだこと、来年度の研修意向や、独立就農に向けた準備状況など、親方農

新規就農者サポートチーム 農業委員・推進委員が参画

農林水産省はこのほど、農業次世代人材投資事業(経営開始型)の新規就農者サポート体制整備状況の調査結果(10月現在)を取りまとめた。

新規就農者の経営確立を支援するため年150万円を上限に、最長5年間交付する農業次世代人材投資事業(旧・青年就農給付金事業)の経営開始型では、平成29年度からの新規採択に、「経営・技術」「営農資金」「農地」の3つの分野で、受給者をサポートするチームの設置を交付要件としている。調査は、全国1393市町村から回答があり、70%がサポート体制を整えている。

改正農業委員会法により、新規参入者の支援が農業委員会の任務として位置づけられたことから、農地所有者とのマッチングなど、「農地」に関連するサポートチームの構成員に「農業委員」や「農地利用最適化推進委員」が参画している。

県内では、予定も含めサポートチームを設置した29市町のうち、17市町で農業委員19人と農地利用最適化推進委員12人が委嘱されている。

ほかには、「市町職員」「農地中間管理機構のコーディネーター」などが委嘱されている。

J A 共済連兵庫 県立農大に 実習用農機など寄贈

全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部(仙賀秀和本部長)は11月18日、将来の農業の担い手を支援するため、いちご高設栽培システムやハウス内環境制御システムを兵庫県立農業大学校へ寄贈した。

同連合会は、今年5月にも田植機を寄贈しており、今回の寄贈と併せて、農業大学の北本暢男校長が知事感謝状を手渡した。

当日は農業大学校の学生らによる収穫祭も開かれ、学生や研修生が栽培した農産物や牛ふん堆肥などが販売された。



遊休農地をゼロに

上郡町農委

上郡町農業委員会（三浦剛介会長）は、遊休農地ゼロを目指し活動している。

同町の平成27年12月時点の遊休農地は約3.7haだが、同町が定めた農地利用最適化推進指針では、平成30年12月時点までにゼロを目指す。

同委員会では、毎年の農地パトロールを実施する前に、各委員が事前パトロールを実施し、遊休農地になりそうな

農地についてはあらかじめ所有者に草刈りなどの保全管理をするように指導している。

今年実施した農地パトロールで遊休農地と判断したのは、19筆・約1.5haで、昨年解消した遊休農地について再発はなかった。所有者らに保全管理するように指導したところ、既に8筆約80㎡が解消された。

一方で、7筆60㎡については、今後利用意向調査を実施

するなど、所有者の意向を開きながら解消に努めていく。

また、4筆約0.1haは、所有者を確認できない遊休農地で、解消に向けて課題が残っている。

農業会議日誌

11月1日～11月30日

- 1日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（新温泉町）
- 2日 J A青壮年部60周年記念交流会出席（神戸市）
- ▽第1回集落営農法人リーダー養成講座開催（加西市）
- 10日 全国農業新聞近畿版編集会議出席（滋賀県）
- 13日 第2回集落営農法人リーダー養成講座開催（加西市）
- 14日 平成29年度第1回兵庫県都市計画審議会出席（同市）
- ▽開発審査会出席（神戸市）
- 15日 第10回ひょうご農業MBA塾開催（神戸市）
- 16日 新しい農業を目指す高校生の集い出席（三田市）
- 17日 農とくらしのコンクール審査会出席（同市）
- ▽若手地域農業リーダー研修帰国式出席（神戸市）
- 20日 農の雇用（第3回）研修・説明会開催（神戸市）
- 21日 第2回集落営農法人リーダー養成講座開催（朝来市）
- ▽農地現地調査（西脇市）
- 22日 近畿府県農業会議農地・組織対策担当者会議出席（滋賀県）
- 24日 県農業・林業・水産三賞表彰式出席（同市）
- ▽県農業活性化協議会第2回幹事会出席（神戸市）
- ▽農業者年金委員研修会開催（加東市）
- ▽明石市農業委員会研修会出席（明石市）
- 27日 農業者年金委員研修会開催（丹波市）
- 28日 地区別交流研修会開催（但馬地区）（新温泉町）
- ▽県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議出席（養父市）
- ▽第3回集落営農法人リーダー養成講座開催（加西市）
- 30日 平成29年度全国農業委員会会長代表者集会出席（東京都）
- ▽全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議出席（同都）
- ▽認定農業者等法人化セミナー開催（加東市）
- ▽青年農業士認定委員会出席（神戸市）

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は11月8日、第20回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

（一）農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として丹波市農業委員会長に回答することに決定した。

（二）農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用

事案5件について審議し、西脇市の第1番及び第2番の案件については現地調査のため回答を保留し、3件は許可相当として、高砂市、豊岡市、丹波市農業委員会長に回答することに決定した。

二 協 議

（一）当面の農政問題について

臨時総会開催計画、平成29年度兵庫県下農業委員会幹部研修会開催計画、所有者不明土地問題の解消に向けた取り

組み（法務省民事局）、鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための施策を実施するための基本的な指針（農林水産省告示）等について事務局が説明した。

（別表） 第20回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

| 区 分 | 農 地 区 分 別 処 理 件 数 | | | | | | 処 理 積 面 (㎡) |
|-----|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 農 振 振 振 振 振 | 振 振 振 振 振 | 振 振 振 振 振 | 振 振 振 振 振 | 振 振 振 振 振 | 振 振 振 振 振 | |
| 第4条 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5,270 |
| 第5条 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 5 | 18,235 |

20日 農の雇用（第3回）研修・説明会開催（神戸市）

21日 第2回集落営農法人リーダー養成講座開催（朝来市）

▽農地現地調査（西脇市）

22日 近畿府県農業会議農地・組織対策担当者会議出席（滋賀県）

24日 県農業・林業・水産三賞表彰式出席（同市）

▽県農業活性化協議会第2回幹事会出席（神戸市）

▽農業者年金委員研修会開催（加東市）

▽明石市農業委員会研修会出席（明石市）

27日 農業者年金委員研修会開催（丹波市）

28日 地区別交流研修会開催（但馬地区）（新温泉町）

▽県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議出席（養父市）

▽第3回集落営農法人リーダー養成講座開催（加西市）

30日 平成29年度全国農業委員会会長代表者集会出席（東京都）

▽全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議出席（同都）

▽認定農業者等法人化セミナー開催（加東市）

▽青年農業士認定委員会出席（神戸市）